

特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則等 の一部を改正する省令について

平成 18 年 3 月
特 許 庁

1. 改正の必要性

平成 17 年 10 月に行われた特許協力条約 (Patent Cooperation Treaty. 以下「PCT」) 同盟総会において PCT に基づく規則が改正され、また、PCT に基づく実施細則についても同時期に改正されたところ、これらの改正を実施するため、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則 (以下「国際出願法施行規則」という。) 等の規定の整備を行う必要がある。

2. 改正の内容

(1) 配列表を含むオンライン国際出願の用紙の数の計算方法の変更

オンラインで提出された国際出願のうち遺伝子等の配列表を含むものについての国際出願手数料の計算方法を改正し、従来では、国際出願本体 (願書、明細書、請求の範囲、図面及び要約) の用紙の数と配列表の用紙の数とを区別して数えていたが、本改正により、国際出願本体の用紙の数と配列表の用紙の数とを合わせて計算することとする。

(2) 国際出願において日本を指定しないためのチェック欄の追加

国際出願法施行規則様式第 7 (日本語) 及び第 7 の 2 (英語) 中の第 欄に新たに、「JP 日本国においては指定しない。」及び「JP Japan is not designated for any kind of national protection」とチェックボックスを設ける。本改正により、従来では、国際出願の後に別の手続で日本国の指定を取り下げる必要があったが、当該取り下げを願書中で行うことを可能とする。

3. 施行期日等

(1) は公布の日から施行し、平成 17 年 10 月 1 日以後にされた国際出願について適用する。(2) は平成 18 年 4 月 1 日に施行する。